

100年先まで続く 「世代間の支え合い」 を実現する

Our Mission

年金は老後生活の大きな柱です。急速に少子高齢化が進む中で、将来にわたって持続可能であり、かつ、国民が安心できる年金制度を確立していくとともに、日本年金機構と連携し、年金の円滑な給付等に取り組んでいます。

部局の所掌分野

公的年金

公的年金は、現役世代が支払った保険料をその時点の高齢者の年金給付に充てる「世代間の支え合い」の仕組みです。また、交通事故などで障害を負った場合や、一家の大黒柱が亡くなった場合には、ご本人や残されたご家族に年金が支給されます。

私的年金

私的年金は、公的年金と組み合わせることで、より豊かな老後生活を送れるよう、企業や個人の自主的な取組を支援する仕組みです。代表的なものとして、確定給付企業年金や確定拠出年金があります。

年金積立金の運用

約160兆円(平成29年度末現在)の年金積立金は将来の年金給付の大切な財源となります。この年金積立金の運用は、年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)において、安全かつ効率的に行われています。

社会保障協定

グローバル化が進行する中、海外で働く日本人や海外から働きに来る外国人の方が増加しています。日本と外国の年金制度等の保険料の二重払い等を防ぐために、社会保障協定の締結を進めています。

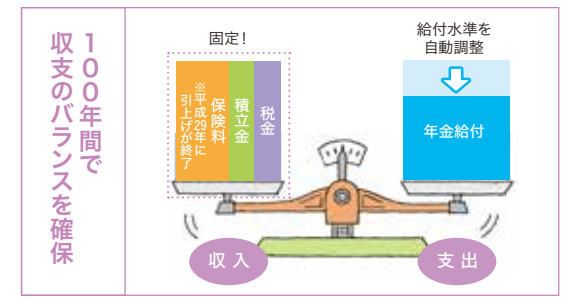
公的年金の運営

国民から信頼される年金制度の運営のために、年金の給付、記録の管理、保険料の徴収等の年金実務を日本年金機構と共に進めています。

政策紹介

01 「持続可能性」と「給付の十分性」の両立

公的年金は、国民の老後生活の大きな柱です。年金局では、急速に少子高齢化が進む中で、制度の「持続可能性」を向上させつつ、「給付の十分性」も確保するという難しい課題に取り組んでいます。平成16年には、将来、現役世代の保険料負担が過重なものになることが見込まれたことから大改革に取り組み、保険料引上げの上限を固定した上で、その財源の範囲内で給付水準を自動的に調整するという財政の新たな枠組みを導入しました。平成29年9月に、保険料の引上げは既に終了して上限に達しており、今後は、この財源の範囲内で、給付水準をいかに確保していくかという課題に取り組んでいきます。



02 信頼される公的年金制度の運営

年金制度の安定的な運営と負担の公平を確保するため、日本年金機構と連携し、厚生年金保険の適用促進対策や国民年金の保険料収納対策を推進するとともに、年金記録の管理、適用、徴収、給付、相談等の各業務を正確、確実かつ迅速に行うよう取り組んでいます。また、パソコンやスマートフォンいつでも年金記録の確認等ができる「ねんきんネット」の普及推進等を通じて、国民に信頼される公的年金制度の運営に取り組んでいます。

業の規模に関わらず私的年金が利用できるよう、中小企業向けの支援策を講じています。これからも、国民一人ひとりの老後の生活設計のための自助努力を支援していきます。



03 一人ひとりの生活設計を支援

公的年金に上乗せして、老後の生活を支える制度として私的年金(企業年金・個人年金)があります。例えば、個人が任意で加入し、掛金額や運用方法を自ら選択できるiDeCo(個人型確定拠出年金)もその一つです。このiDeCoは掛金や運用益に税制優遇があるため、老後だけでなく現役時代もメリットを享受できるものですが、平成29年1月から基本的に誰でも加入できるようになり、平成30年8月末には加入者数が100万人を突破しました。また、企

Hot Topics

ねんきんネット

公的年金は老後の生活の基礎となる制度であり、年金記録の確認は将来設計を考える上で重要です。「ねんきんネット」は、パソコンやスマートフォンで、最新の年金記録や将来受け取る年金の見込額が確認できるほか、学生納付特例申請書などの日本年金機構に提出する一部の届書の作成や、「年金振込通知書」などの各種通知書の確認・ダウンロードをすることができます。今後も、保険料納付状況等の記録確認のツールとして便利な「ねんきんネット」の周知・広報を進めていきます。



「年金の日」啓発ポスター

財政検証

年金制度は、人口、賃金、積立金の運用利回りといった社会経済環境の動向と密接に関わる制度です。直近の社会経済状況から概ね100年先を見通し、「将来、給付の財源が枯渇しないか」、「将来の年金水準は低くなりすぎないか」といった観点から、年金財政をチェックする仕組みを「財政検証」といいます。財政検証は少なくとも5年に1度実施し、その結果を公表することとしており、今回は、2019年に行うこととしています。

